



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社MonotaRO

上場取引所 東

コード番号 3064 URL <https://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 雅哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部門長 (氏名) 甲田 哲也

TEL 06-4869-7190

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

平成29年9月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	41,776	25.5	5,567	23.5	5,612	24.4	3,965	33.2
28年12月期第2四半期	33,297	21.7	4,509	31.3	4,510	30.9	2,977	36.7

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 3,917百万円 (34.6%) 28年12月期第2四半期 2,910百万円 (33.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	31.96	31.92
28年12月期第2四半期	24.08	23.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	38,748	20,086	51.3
28年12月期	36,353	17,263	46.8

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 19,890百万円 28年12月期 17,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		9.00		9.00	18.00
29年12月期		11.00			
29年12月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,239	21.0	11,596	22.2	11,607	22.0	7,934	24.6	63.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	125,176,000 株	28年12月期	125,015,400 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	1,087,633 株	28年12月期	1,087,633 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	124,080,167 株	28年12月期2Q	123,664,567 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済拡大の抑制懸念や中国経済の持続的成長への懸念など先行きに不透明さが残る一方、海外経済の回復や経済政策及び金融政策による下支えを背景に、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

当社が販売する工場用間接資材の主要顧客である中小製造業につきましても、景気回復の効果が波及し、緩やかな景気回復基調で推移致しました。

このような環境下、当社は、検索エンジンへのインターネット広告(リスティング広告)の出稿と当社ウェブサイトを検索エンジンにおいて上位に現すための検索エンジン最適化(SEO)の取組みを主軸とした新規顧客の獲得や、ファクシミリ、eメールや郵送チラシによるダイレクトメール、日替わりでの特価販売、カタログの発刊・送付等による販促活動を積極的に展開致しました。カタログに関しましては、2月下旬に、全10分冊から成り、18.2万点の商品を掲載する「間接資材総合カタログ REDBOOK vol.13 春号」を発刊致しました(発行部数約166万部)。また、一部地域を除く日本全国でテレビCMを放映し、更なる認知度の向上に努めました。

更に、当社は、顧客基盤の拡大に伴い増加する様々な需要に対応すべく、当第2四半期連結会計期間末時点におきましてウェブサイト上の取扱商品としては約1,000万点、当日出荷を可能とする在庫商品点数としては約30.5万点を取り揃えました。加えて成長に伴い必要な出荷能力及び在庫保有能力を担保するため、自律搬送型ロボットを導入する等、より効率的な倉庫内オペレーションの推進を図った「笠間ディストリビューションセンター」(延床面積約17,000坪)を4月に本格稼働させました。

一方、大企業顧客を対象とした相手先購買管理システムとのシステム連携を通じた間接資材の販売に関しましては、顧客数、売上共に順調に拡大致しました。また大企業顧客向け事業を強化すべく、3月末には新たな購買プラットフォームとして「モノタロウ ONE SOURCE Lite」の提供を開始致しました。

これらの施策を実施したことにより、当第2四半期連結累計期間中に254,408口座の新規顧客を獲得し、当第2四半期連結会計期間末現在の登録会員数は2,461,835口座となりました。

加えて、当社韓国子会社であるNAVIMRO Co., Ltd.は、リスティング広告の出稿を中心に積極的な顧客獲得活動を推進して顧客基盤を拡大させるとともに、取扱商品及び在庫商品の拡充を進めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は41,776百万円(前年同期比25.5%増)、営業利益は5,567百万円(前年同期比23.5%増)、経常利益は5,612百万円(前年同期比24.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,965百万円(前年同期比33.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,394百万円増加し、38,748百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,116百万円、売掛金の増加1,387百万円、商品の増加1,443百万円、建物の増加4,041百万円、リース資産の増加2,350百万円及び建設仮勘定の減少7,085百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して428百万円減少し、18,661百万円となりました。これは主に買掛金の増加1,079百万円、一年内返済長期借入金の増加950百万円、未払金の減少2,489百万円及び長期借入金の減少1,062百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2,823百万円増加し、20,086百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益3,965百万円及び配当金の支払1,115百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して4.5ポイント増加し、51.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済は、全体として緩やかな景気回復基調で推移し、当社の主要顧客である中小製造業においても同様の景況感で推移しております。しかしながら、米国経済拡大の抑制懸念をはじめとして先行きに不透明さがある点は否めません。よって、当社グループの第2四半期連結累計期間の実績は、計画を若干上回っておりますが、現時点におきまして、平成29年1月27日に公表しました平成29年12月期の連結業績予想(通期)に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,229,021	6,112,998
受取手形及び売掛金	6,974,832	8,370,125
電子記録債権	594,553	673,379
商品	5,695,411	7,139,350
未着商品	182,447	269,833
貯蔵品	116,108	81,512
未収入金	2,730,086	3,356,433
その他	398,586	395,715
貸倒引当金	△39,216	△42,692
流動資産合計	23,881,832	26,356,656
固定資産		
有形固定資産		
建物	299,322	4,341,095
建設仮勘定	7,085,083	—
その他	2,946,644	5,878,214
有形固定資産合計	10,331,050	10,219,309
無形固定資産		
のれん	119,612	109,565
その他	1,084,802	1,122,421
無形固定資産合計	1,204,414	1,231,987
投資その他の資産		
差入保証金	730,200	739,857
その他	230,417	226,850
貸倒引当金	△24,505	△26,660
投資その他の資産合計	936,112	940,047
固定資産合計	12,471,578	12,391,344
資産合計	36,353,410	38,748,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,302,967	6,382,323
1年内返済予定の長期借入金	225,000	1,175,333
リース債務	14,216	744,819
未払金	4,240,816	1,750,969
未払法人税等	1,854,539	1,729,915
賞与引当金	59,614	64,246
役員賞与引当金	33,589	29,474
その他	577,502	278,999
流動負債合計	12,308,247	12,156,082
固定負債		
長期借入金	6,625,000	5,562,167
リース債務	12,118	801,403
役員退職慰労引当金	62,470	67,893
退職給付に係る負債	31,200	23,642
その他	50,960	50,347
固定負債合計	6,781,749	6,505,453
負債合計	19,089,997	18,661,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,943,569	1,956,342
資本剰余金	748,107	760,880
利益剰余金	14,486,042	17,336,321
自己株式	△193,786	△193,786
株主資本合計	16,983,932	19,859,757
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,532	31,757
退職給付に係る調整累計額	△1,408	△1,238
その他の包括利益累計額合計	34,123	30,519
新株予約権	55,582	50,490
非支配株主持分	189,774	145,696
純資産合計	17,263,413	20,086,465
負債純資産合計	36,353,410	38,748,000

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	33,297,979	41,776,862
売上原価	22,918,144	28,842,709
売上総利益	10,379,835	12,934,153
販売費及び一般管理費	5,870,458	7,366,355
営業利益	4,509,376	5,567,797
営業外収益		
受取利息	2,186	8,489
為替差益	—	36,273
その他	18,937	17,870
営業外収益合計	21,123	62,632
営業外費用		
支払利息	6,583	4,153
たな卸資産処分損	9,913	13,671
為替差損	2,691	—
その他	561	97
営業外費用合計	19,749	17,922
経常利益	4,510,751	5,612,508
特別利益		
固定資産売却益	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
固定資産売却損	—	342
固定資産除却損	462	2,358
特別損失合計	462	2,701
税金等調整前四半期純利益	4,510,289	5,609,836
法人税、住民税及び事業税	1,493,402	1,633,384
法人税等調整額	39,066	48,870
法人税等合計	1,532,469	1,682,255
四半期純利益	2,977,819	3,927,581
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,977,819	3,965,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	△38,047
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△67,051	△9,918
退職給付に係る調整額	—	169
その他の包括利益合計	△67,051	△9,748
四半期包括利益	2,910,767	3,917,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,910,767	3,961,910
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△44,077

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,510,289	5,609,836
減価償却費	281,676	451,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,999	5,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,773	4,807
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,080	△4,115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,238	5,423
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,814	△7,200
受取利息	△2,186	△8,489
支払利息	6,583	4,153
売上債権の増減額 (△は増加)	△739,422	△1,475,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△267,029	△1,494,191
未収入金の増減額 (△は増加)	△53,850	△629,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	486,093	1,077,501
未払金の増減額 (△は減少)	△50,759	78,392
その他	△187,945	△137,950
小計	4,007,355	3,481,251
利息の受取額	1,697	8,311
利息の支払額	△4,854	△4,094
法人税等の支払額	△2,004,554	△1,759,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,999,644	1,725,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,664,940	△3,191,093
無形固定資産の取得による支出	△222,933	△233,318
補助金の受取額	—	500,000
その他	605	△23,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,587,268	△2,948,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△112,500	△112,500
ストックオプションの行使による収入	36,592	11,955
配当金の支払額	△862,574	△1,113,772
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,440,000
リース債務の返済による支出	△229,824	△1,113,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,168,306	111,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,975	△5,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△800,905	△1,116,023
現金及び現金同等物の期首残高	10,889,563	7,229,021
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,088,658	6,112,998

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1) 当社執行役に対するストック・オプションとしての新株予約権の付与

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、下記の要領により、当社執行役に対し株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を付与することを決議しました。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①決議年月日：平成29年7月28日

②付与対象者の区分及び人数：執行役 5名

③株式の種類及び割当数：普通株式 3,400株

④割当日：平成29年8月25日

⑤権利確定条件

権利行使時において、当社の執行役の地位を有していること。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。

⑥権利行使期間

平成32年8月25日から平成39年6月30日まで

⑦新株予約権の行使時の払込金額

1円

⑧新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権の譲渡による取得は、当社取締役会の承認を要する。

2) 自己株式の取得

当社は、平成29年7月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

①自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行のため。

②自己株式の取得に係る決議事項の内容

a) 取得する株式の種類

当社普通株式

b) 取得しうる株式の総数

3,400株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.00%)

c) 株式の取得価額の総額

17,000,000円(上限)

d) 取得期間

平成29年7月31日から平成29年8月10日まで